

【No.41】

我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国の予算の内容は、予算総則、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為からなっている。このうち、継続費とは、工事、製造、その他の事業で完成に数会計年度を要するものについて、経費の総額及び年割り額を定め、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出するものである。
2. 建設国債は、財政法に基づき、公共事業費の財源に充てる場合にのみ発行されるものである。他方、特例国債（赤字国債）は、単年度立法ではなく、別途特別に制定されている恒久法に基づくもので、公共事業費以外の財源に充てる場合に発行されるものである。
3. 特別会計は、国が行う事業や国の有する機能に着目し、これらにかかる収支を明確化するために、一般会計と区分して設けられる会計であり、国家行政組織法で例外として認められている。このため、特別会計は一般会計とは異なり、国会審議が不要となっており、より弾力的・効率的な運営が可能となっている。
4. 地方交付税は、税源の偏在からくる地方公共団体の財政力格差を調整し、財政力の弱い自治体であっても、ナショナルミニマムとしての行政サービスが維持できるよう必要な財源を保障する機能を持っている。そのため、行政サービスを維持するという条件の下、その用途を特定して、全ての地方公共団体に交付されている。
5. 税負担の公平については、経済力が同等のものは等しく負担すべきであるという垂直的公平の概念と、大きな経済力を持つものはより多く負担すべきであるという水平的公平の概念があり、所得税は水平的公平に、消費税は垂直的公平に資する面が強い。

正答 1

1. 正しいです。国庫債務負担行為との違いを理解しておいてください。工事、製造などに限定されていること、さらに年割り額が決まっていることです。逆に言えば国庫債務負担行為にはこういった縛りはありません。
2. 特例国債は、毎年の特例国債法に基づいて発行されます。
3. 特別会計も、国会における審議が必要です。また、特別会計の設置根拠は財政法です。
4. 地方交付税は、用途の制限のない一般財源です。東京都のような不交付団体もあります。
5. 同じ経済的地位ならば同じ負担＝水平的公平、異なった地位ならば異なった取り扱い＝垂直的公平、となります。消費税は水平的公平で、所得税は垂直的公平です。

【No.42】

平成 20 年度当初予算に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 一般歳出が前年度当初予算比で増加したのに対して、租税などの収入は前年度当初予算比で減少を見込んだため、新規国債発行額は 4 年ぶりに増額に転じている。
2. 社会保障関係費は、急速な高齢化の進展を反映して、前年度当初予算比で 3.0% 増となっている。その内訳をみると、社会福祉費が約 5 割を占めて最大となっているほか、昨今の経済状況にかんがみ、失業対策費が約 3 割を占めている。
3. 科学技術振興費は、国家的課題に対応した重点的な研究開発を進めるため、前年度当初予算比 1.1% 増となったものの、義務教育費国庫負担金が、昨今の少子化による児童数の減少を受けて同 0.8% 減となったため、文教及び科学振興費は同 0.5% 減となっている。
4. 国債費は、債務残高の累積及び金利の上昇を受けて、債務償還費、利子及び割引料ともに増加したため、前年度当初予算比で 4.0% 増の約 25 兆 1600 億円となった。これは、一般会計予算の 4 割を占めるに至っている。
5. 防衛関係費については、厳しい財政事情の下、合理化・効率化を行い、効率的な防衛力整備に努めることとされた結果、前年度当初予算比で 0.5% 減の約 4 兆 7800 億円となっている。

正答 5

「日本の財政を考える」を見ていれば大体答えられます。

1. 公債発行額はわずかに減少しています。
2. 社会保障関係費のなかで一番多いのは、医療です。そして、その次が年金です。
3. 文教及び科学振興費は 0.7% の増加でした。
4. 公債費は約 25% 程度。約 20 兆円です。
5. 正しい。

【No.43】

最近の我が国の経済事情に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 実質 GDP の推移をみると、2002 年初頭以降、景気が息の長い拡張局面にあったことから、年度ベースの成長率は 2006 年度までは 3% 台で推移したが、2007 年度は 2% 台半ばに鈍化している。2007 年度は、世界経済の減速を受けて、輸出が大きく減少したことにより、外需がマイナスの寄与になっている。
- B. 貿易統計によると、我が国の輸出においてはアジア向けの輸出のシェアが趨勢的に拡大しており、2007 年度には全体の約 5 割を占めるに至っている。その内訳を見ると、近年、中国がシェアを高めているものの、依然として NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）向けのシェアがアジアの中で最大となっている。
- C. 労働分配率は景気後退期に低下し、景気回復期に上昇するとの関係が見られるが、2007 年半ば以降、名目 GDP の伸びが鈍化する中で、雇用者報酬が大きく減少していることから、労働分配率の低下が続いている。
- D. 景気の回復や原油・原材料価格高騰の影響を受けて、2002 年から、消費者物価指数（生鮮食料費を除く総合）が上昇に転じた。第一次石油危機及び第二次石油危機の物価上昇局面と比べると、今回の物価上昇局面では、物価上昇が大多数の品目にわたるなど、原油・原材料価格高騰の消費者物価全体への影響が相対的に大きかった。

- 1. B
- 2. D
- 3. A、C
- 4. A、C
- 5. B、C、D

正答 1

「経済財政白書 平成 20 年」からの出題です。

- A. 正しい。日本の経済成長に外需の影響が大きかったと言うことですね。
- B. アジアは 4 割で、中国はその中でも 5 割弱くらいで最大です。（貿易統計より）
- C. むしろ 2000 年代初頭からの景気回復の中で労働分配率は低下していきました。
- D. 2002 年からの景気回復ではそれほど物価上昇は無かったのですが、2007 年頃の原油の値上がり等で物価が上昇しました。

【No.44】

最近の我が国の金融市場に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 我が国の家計の金融資産残高は、2007 年末時点において、アメリカ合衆国の家計の金融資産残高を上回っている。また、我が国の家計のポートフォリオをみると、アメリカ合衆国と比較して、現金・預金に加え、株式の保有比率が高くなっている。
- B. 2006 年度における我が国の株式所有構造について、1990 年代前半と比較してみると、都市銀行・地方銀行等や保険会社の割合が大きく低下しており、その代わりに、信託銀行や外国人の割合が高まっている。
- C. 1990 年代後半に金融制度改革が行われた結果、東京証券取引所に上場している外国企業は、2000 年以降、増加傾向にある。東京証券取引所における外国企業の上場割合は、2007 年末時点において、ロンドン証券取引所やシンガポール証券取引所における上場割合を上回っている。
- D. 2006 年度末時点の我が国の年金資金の運用状況を見ると、公的年金では国内債券による運用の割合が高くなっており、株式・出資金や対外証券投資による運用の割合はあまり高くない。他方、企業年金では、一般にリスク資産での運用比率が高くなっている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

正答 4

- A. 日本では預金の割合が 50%、株式が 6.4%なのに比べ、アメリカでは預金が 13.3%で株式が 29.4%と圧倒的に株式の割合が高い。
- B. 正しい。
- C. むしろ外国企業は、東京証券取引所から撤退をして行っています。95 年頃には 120 近くありましたが、いまでは 10 数社です。
- D. 正しい。

【No.45】

国際経済に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A. 国際復興開発銀行（IBRD）は、1945 年に設立された国際開発金融機関であり、当初、ヨーロッパにおける第二次世界大戦からの復興を手助けすることを目的としていたが、復興が達成されてからは、開発に重点を移し、持続可能な開発を推進することによる貧困の削減を目的として、中所得国及び信用力のある低所得国に対して、開発資金の融資等の支援を行っている。
- B. 国連貿易開発会議（UNCTAD）は、開発と貿易、資金、技術、投資等の相互に関連する問題を統合して取り扱う国連の場であり、その目的は、先進国間の貿易・投資の促進のため、世界貿易機関（WTO）し、さらに経済連携協定（EPA）の締結を加盟国に促すことである。
- C. 2008 年 7 月に開催された G8 による北海道洞爺湖サミットでは、世界経済や環境・気候変動削減を達成する目標が首脳宣言に掲げられたが、セクター別アプローチについては、中国の反対によって、首脳宣言に盛り込むことは見送られた。
- D. 2008 年 11 月に開催された金融・世界経済に関する首脳会合では、世界経済、金融市場での深刻な危機の再発防止の改革のための基盤の構築について約束された首脳宣言が採択された。首脳宣言とともに採択された合意原則の実施のための行動計画では、時価会計基準の凍結や銀行の自己資本に関する BIS 規制の撤廃を決定した。

- 1. A
- 2. D
- 3. A、B
- 4. B、C
- 5. C、D

正答 1

- A. 世界銀行のことですね。今日では途上国の開発に力を入れています。
- B. UNCTAD は主に先進国と途上国の間の貿易問題を取り扱います。いわゆる南北問題です。
- C. CO2 は「半減」です。
- D. 時価会計基準の凍結も、BIS 規制の撤廃も決定されていません。時価会計基準は「調整」です。

